

2013 年 1 月 22 日

調査レポート

グラフで見る関西経済(2013 年 1 月)

【今月の景気判断】

関西経済は横ばいで推移しているが、一部に弱い動きがみられる。海外経済の回復ペースの鈍化によって輸出に弱い動きがみられ、生産も弱含みとなっている。関西地区での輸出ウエイトが高いアジアの減速が、電気機器等の業況に影響し、輸出や生産の弱い動きにつながっている。雇用環境は、完全失業率、有効求人倍率などで持ち直しの動きが一服している。また、所得は横ばい圏の動きが続いており、個人消費も横ばい圏で推移している。公共投資は、大型工事や災害復旧工事等の影響もあって増加している。先行きについては、海外経済の減速が一服し、輸出や生産が下げ止まってくるにつれて関西経済はおおむね横ばい圏での推移が見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↘		→
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	→		→	生産	↘		→
設備投資	→		→	雇用	→		→
公共投資	↗		↗	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～中国などアジア経済の減速の動きと同地域向け輸出の動向
- ・企業活動～電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなど電気製品関連の生産動向
- ・政治～新政権の政策運営と選挙後の橋下市政・維新の会の動向
- ・家計～所得の先行きと個人消費の行方、自動車など耐久財の販売動向

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1．景気全般	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	3～4
2．生産	弱含んでいる	弱含んでいる	5～6
3．雇用	持ち直しの動きが一服	持ち直しの動きが一服	7～8
4．賃金	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	8～9
5．個人消費	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	9～11
6．住宅投資	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	11
7．設備投資	持ち直しの動きが鈍っている	持ち直しの動きが鈍っている	12
8．公共投資	増加している	増加している	13
9．輸出入	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	13～14
10．物価	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落	14
11．金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	15
12．倒産	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少	15

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料:「グラフでみる景気予報」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】

変更なし

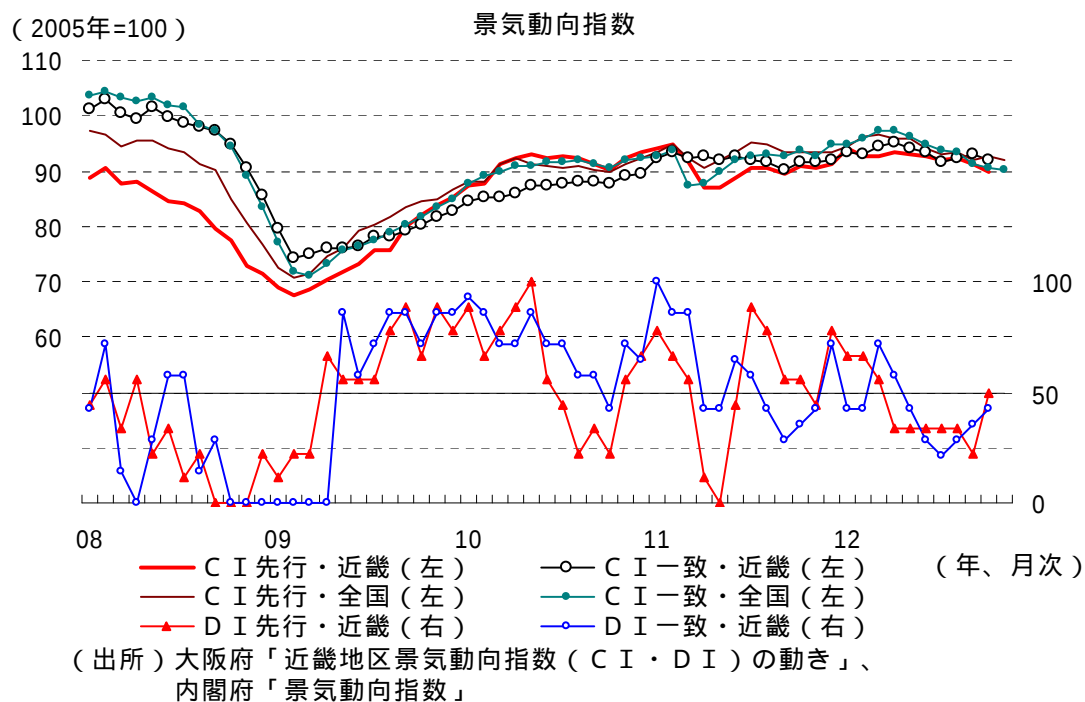
【主要経済指標の推移】

経済指標		11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	12 7	12 8	12 9	12 10	12 11	12 12
景気全般	景気動向指数（近畿）C I 先行指数（05年=100）	90.9	93.1	93.0	91.9		92.0	92.4	91.3	89.8		
	C I 一致指数（ " ）	91.7	93.5	94.2	92.3		91.6	92.3	92.9	92.1		
	D I 先行指数（%ポイント）	59.3	63.0	33.3	29.6		33.3	33.3	22.2	50.0		
	D I 一致指数（ " ）	50.0	52.4	42.9	28.6		21.4	28.6	35.7	42.9		
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断D I（ " ）	45.7	48.1	48.2	44.5	44.7	45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	49.8
	先行判断D I（ " ）	45.8	49.2	48.7	44.5	48.1	47.0	44.6	41.9	45.0	45.7	53.6
	日銀短観（近畿）業況判断D I 製造業（%ポイント）	-8	-10	-10	-9	-15	-21 <3月予想>					
	非製造業（ " ）	-9	-10	-8	-9	-12	-18 <3月予想>					
生産	法人企業統計（近畿）経常利益 製造業（兆円）	0.5	0.2	0.4	0.2							
	非製造業（兆円）	0.2	0.1	0.3	0.3							
	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前期比・前月比）	-1.9	0.6	-0.6	-2.7		-2.4	1.8	-2.4	0.3	-1.3	
	鉱工業出荷（近畿）（ " ）	-3.0	-1.0	-0.7	-3.2		-3.9	2.5	-1.2	-0.7	0.1	
	鉱工業在庫（近畿）（ " ）	0.5	1.0	2.1	-0.4		-1.4	0.3	1.4	-1.2	-2.9	
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼（ " ）	-1.4	4.8	-3.8	-2.2		-0.4	-0.4	-4.7	1.4	-8.3	
	金属製品（ " ）	-0.9	-5.4	7.5	-2.9		-0.6	-4.0	5.3	13.5	-14.4	
	一般機械（ " ）	-4.1	1.1	-5.5	5.0		-5.4	19.1	-3.2	-16.5	11.5	
雇用	輸送機械（ " ）	4.4	2.1	1.4	-9.3		-5.4	0.4	-9.5	-4.0	-0.7	
	電気機械（ " ）	-7.1	-6.0	0.7	-0.7		2.2	-2.4	2.5	-1.5	-5.6	
	化学（ " ）	-1.1	5.3	2.2	-4.0		-2.5	-0.6	-4.0	4.0	-2.5	
	大口販売電力量（関西）	-1.3	-4.1	-4.0	-5.8		-5.9	-6.3	-5.3	-5.7	-6.5	
	完全失業率（近畿）（%）	5.0	5.5	5.2	4.8		4.9	4.9	4.7	4.8	4.8	
	就業者数（近畿）（万人）	969	962	977	979		979	977	981	993	991	
	雇用者数（近畿）建設業（前年差、万人）	1	4	0	2							
	製造業（ " ）	-5	-7	2	2							
賃金	運輸業、郵便業（ " ）	3	-4	-2	2							
	卸売業、小売業（ " ）	-2	-3	1	-7							
	医療、福祉（ " ）	4	5	1	9							
	サービス業（医療、福祉以外）（ " ）	6	5	-6	8							
	有効求人倍率（近畿）（季節調整値、倍）	0.66	0.70	0.74	0.77		0.77	0.77	0.76	0.75	0.75	
	新規求人倍率（近畿）（ " ）	1.08	1.17	1.22	1.24		1.26	1.27	1.19	1.23	1.27	
	現金給与総額（近畿）	0.1	-0.1	-1.7	0.0		0.8	0.0	-1.3	-0.8		
	所定内給与（近畿）	0.2	-0.7	-0.5	-1.2		-1.1	-1.2	-1.3	-1.5		
個人消費	所定外給与（近畿）	6.0	4.8	3.7	-0.8		-2.0	-0.2	0.0	-5.3		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入	-3.5	3.7	1.9	-6.5		-9.3	-6.0	-3.4	-2.8	-1.5	
	定期収入	-2.3	3.8	1.7	-1.7		-1.2	-2.1	-1.7	-2.0	-1.1	
	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	-1.5	-1.8	-3.0	1.9		11.0	-3.1	-2.4	0.7	-1.9	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店＋スーパー	-1.9	-0.8	-2.4	-2.4		-4.4	-0.7	-1.7	-2.6	1.8	
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	7.2	1.0	1.4	-1.8		-2.7	-1.3	-1.2	-1.6	-1.9	
	家電販売額（近畿）	-42.5	-21.1	-29.6	-17.3		-29.5	-6.6	-4.8	-15.4	-8.7	
	新車登録台数（近畿）	25.2	46.9	66.0	14.8		42.6	13.2	-4.8	-7.0	-2.0	
住宅投資	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）	37.2	38.8	39.4	39.1	38.9	39.0	39.1	39.2	39.5	39.0	38.3
	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	127.2	129.4	141.0	126.9		124.9	131.4	124.5	139.5	125.3	
	（前年比、%）	2.2	6.9	18.0	-4.2		-12.7	-1.0	2.9	12.2	-3.7	
	法人企業統計季報（近畿）設備投資 製造業	-5.7	13.8	27.4	-11.3							
	非製造業	-8.2	-16.8	-16.1	0.2							
	企業立地件数（近畿）（件）	—	—	—	—	—	16	17	10			
	公共工事請負額（近畿）	-8.0	3.2	21.5	8.5	30.3	13.2	18.7	-2.9	34.4	38.0	15.8
	輸出入											
物価	実質輸出（近畿）（季節調整済、05年=100）	126.2	124.8	124.8	123.7		124.3	119.2	127.7	119.2	121.2	
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	-3.8	-8.3	-7.8	-7.2		-9.8	-8.2	-3.5	-4.8	-3.9	
	実質輸入（近畿）（季節調整済、05年=100）	117.7	113.0	116.0	119.6		119.2	115.0	124.6	112.9	119.1	
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	17.6	6.6	2.1	-0.3		-1.2	-0.9	1.1	0.2	2.8	
	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	-0.2	0.1	0.0	-0.1		-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	
	食料及びエネルギーを除く総合	-1.0	-0.6	-0.5	-0.5		-0.4	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	
	金融											
	国内銀行預金残高（近畿）	1.6	1.2	0.8	1.2		0.8	1.0	1.9	1.3	1.2	
倒産	国内銀行貸出金残高（近畿）	-1.3	-1.1	0.1	0.6		0.2	0.4	1.1	0.8	1.0	
	倒産件数（近畿）	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	-12.4	-28.7	-12.5	-9.2	-12.7

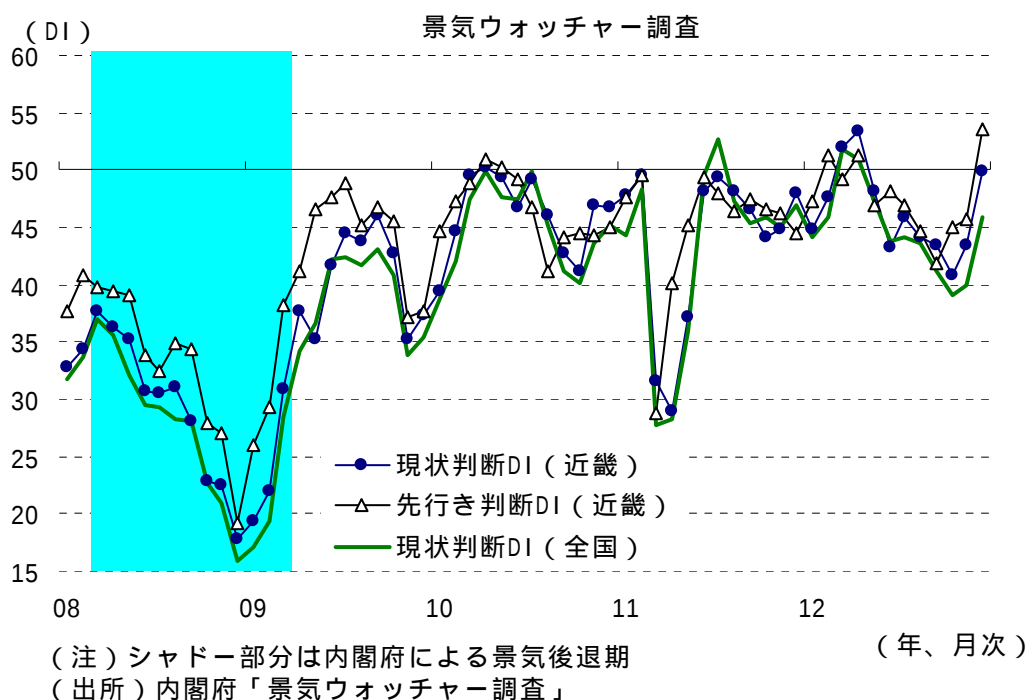
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き

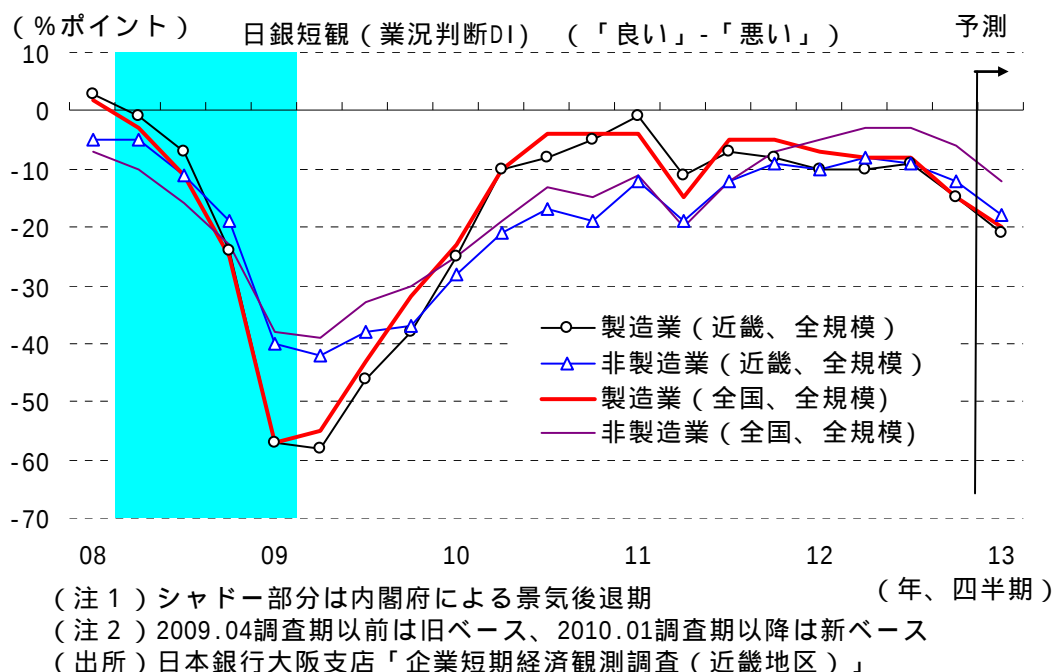
- 10月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は92.1と2ヶ月ぶりに低下した。採用7系列のうち、鉱工業生産、工業用ガス消費量はプラスに寄与したが、その他はマイナスの寄与となった。一方、10月のC I先行指数は2ヶ月連続で低下した。採用9系列のうち、鉱工業在庫率、鉱工業在庫、住宅着工戸数がプラスに寄与したが、他はマイナス寄与となった。



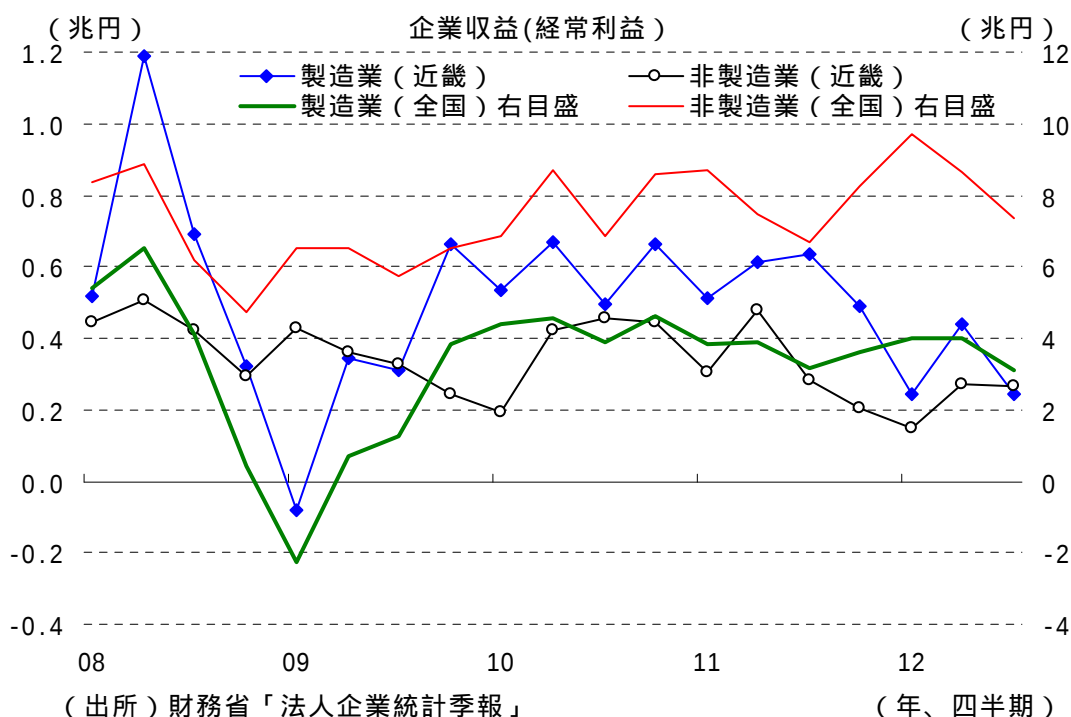
- 景気ウォッチャー調査によると、12月の近畿地区の現状判断D Iは、景気の横ばいを示す50を下回っているものの、前月差+6.3ポイントの49.8と2ヶ月連続で上昇した。家計動向関連D Iは、同+7.1ポイントの47.6と2ヶ月連続で上昇した。先行き判断D Iについては、同+7.9ポイントの53.6と3ヶ月連続で上昇した。家計動向関連の先行きは、同+7.1ポイントの51.9と3ヶ月連続で上昇した。



○日銀短観12月調査によると、近畿地区の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は全規模・全産業で-13と9月調査比で4ポイント悪化した。業種別では、製造業が-15と6ポイント悪化、非製造業が-12と3ポイント悪化した。先行きについては、全産業で-20（7ポイント低下）、製造業、非製造業でそれぞれ-21（6ポイント低下）、-18（6ポイント低下）と悪化が見込まれている。

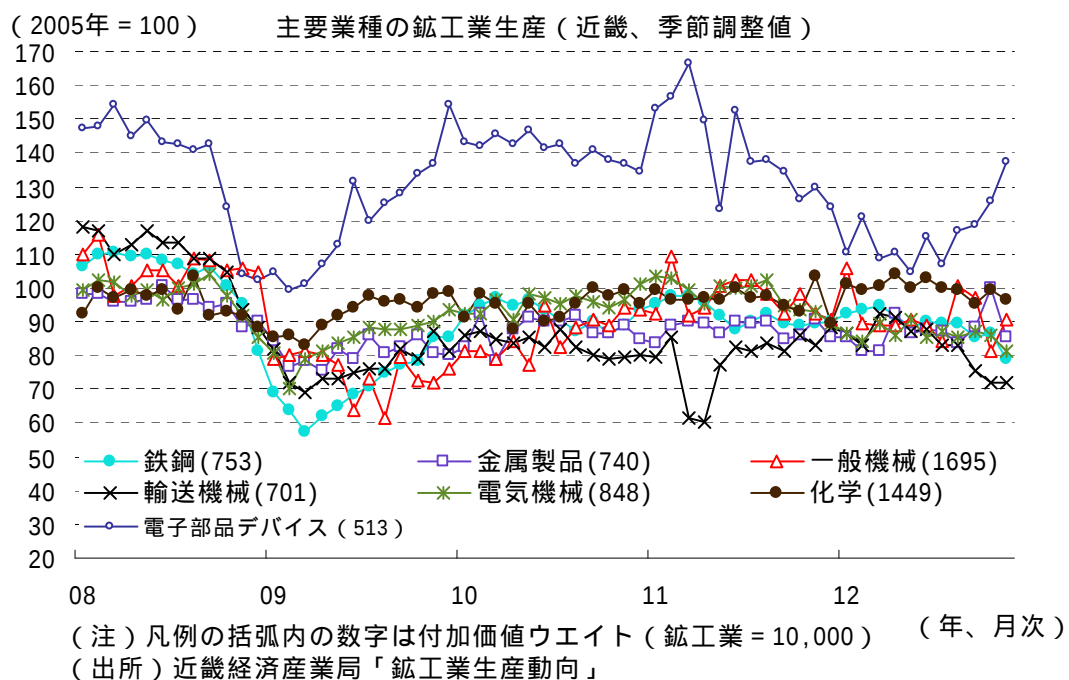
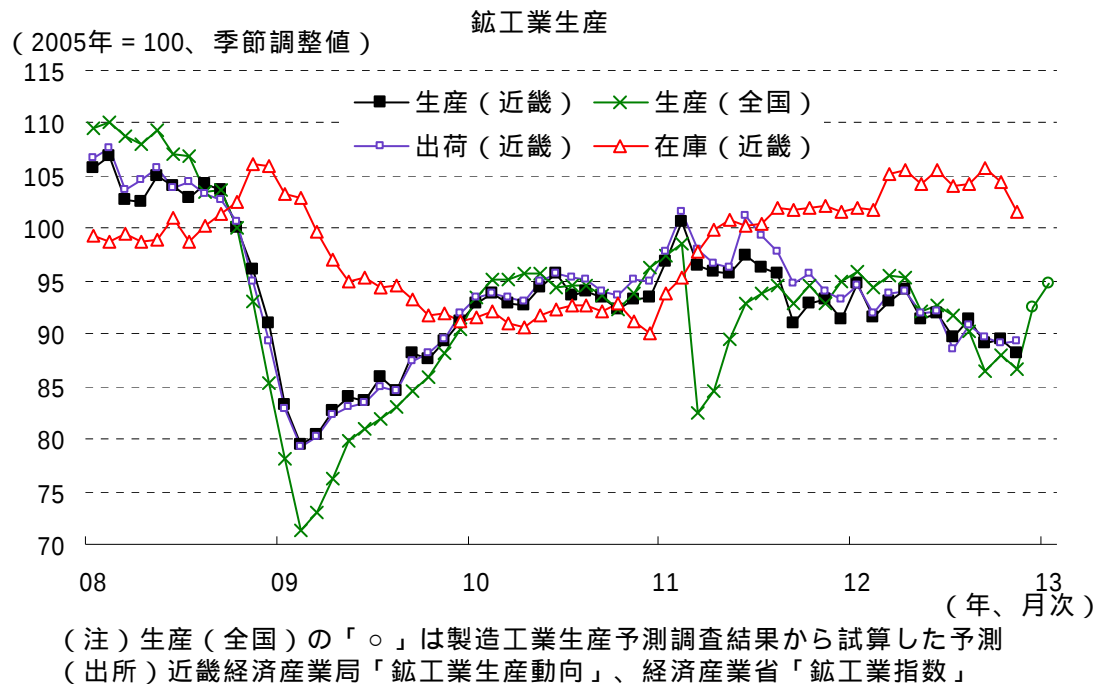


○2012年7～9月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比-44.8%と大幅に減少した。業種別にみると製造業は同-62.2%、非製造業では同-5.6%となった。製造業の大幅減は大手電器メーカーの赤字決算などが大きく影響していると考えられる。今後の企業収益は、日銀短観でみると、下期は対前年比でのプラスを見込むが、12年度通期では大幅減が予想されている。

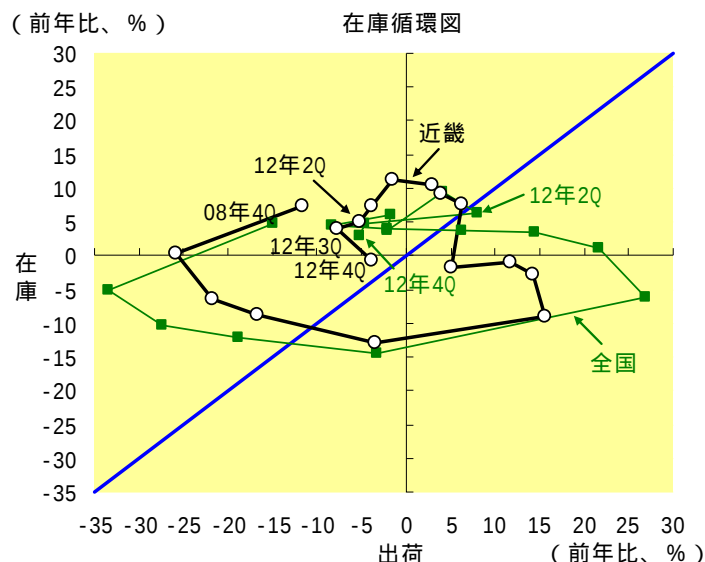


2. 生産 ～弱含んでいる

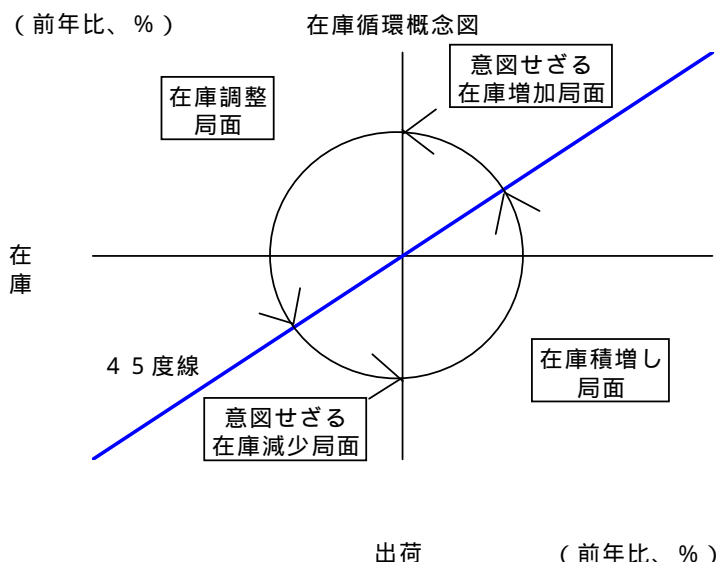
○11月の近畿地区の鉱工業生産は前月比 - 1.3%の減少となった。一般機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなどが増加した一方、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、化学などが減少した。このところ電子部品・デバイスの生産が増加基調にあるが、関西の生産は総じて弱含みで推移している。今後は、世界経済の減速が一服するにつれ、徐々に下げ止まってくると見込まれる。



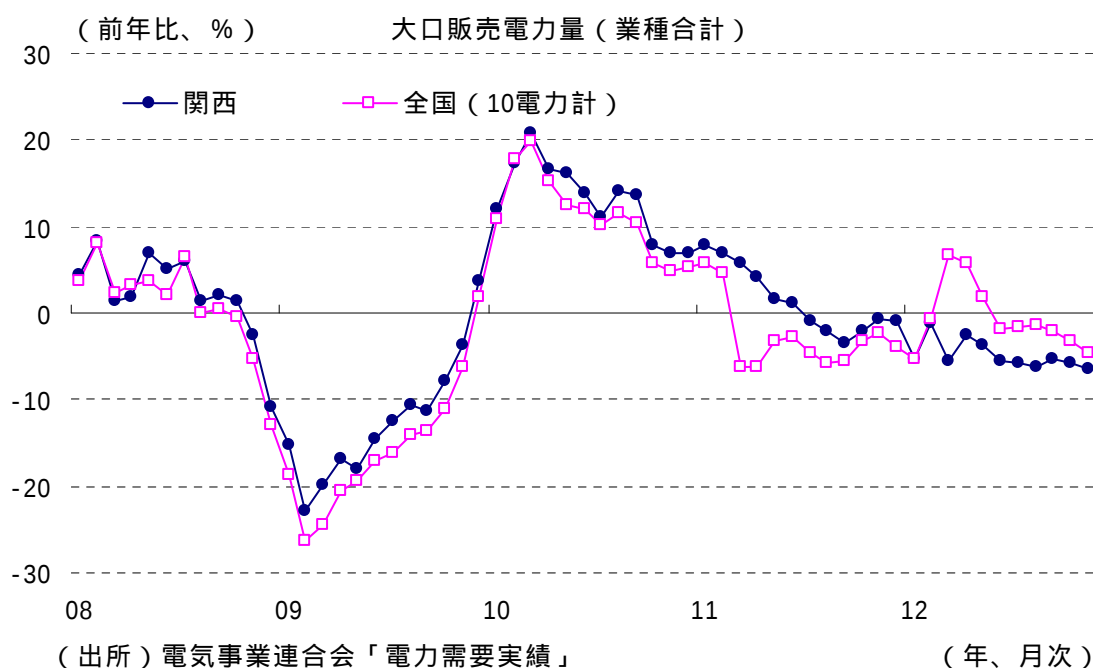
○11月の近畿地区の鋳工業出荷は前月比 +0.1%と横ばいとなったが、弱含みで推移している。金属製品、電気機械、鉄鋼などで減少したが、一般機械、電子部品・デバイス、化学などで増加した。鋳工業在庫は、前月比 -2.9%と2ヶ月連続で減少した。石油・石炭製品、電気機械、精密機械などで在庫が積み上がったが、化学、情報通信機械、一般機械などで在庫の削減がみられた。



(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
直近12年4Qの出荷は10、11月平均、在庫は11月の前年比
(出所) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

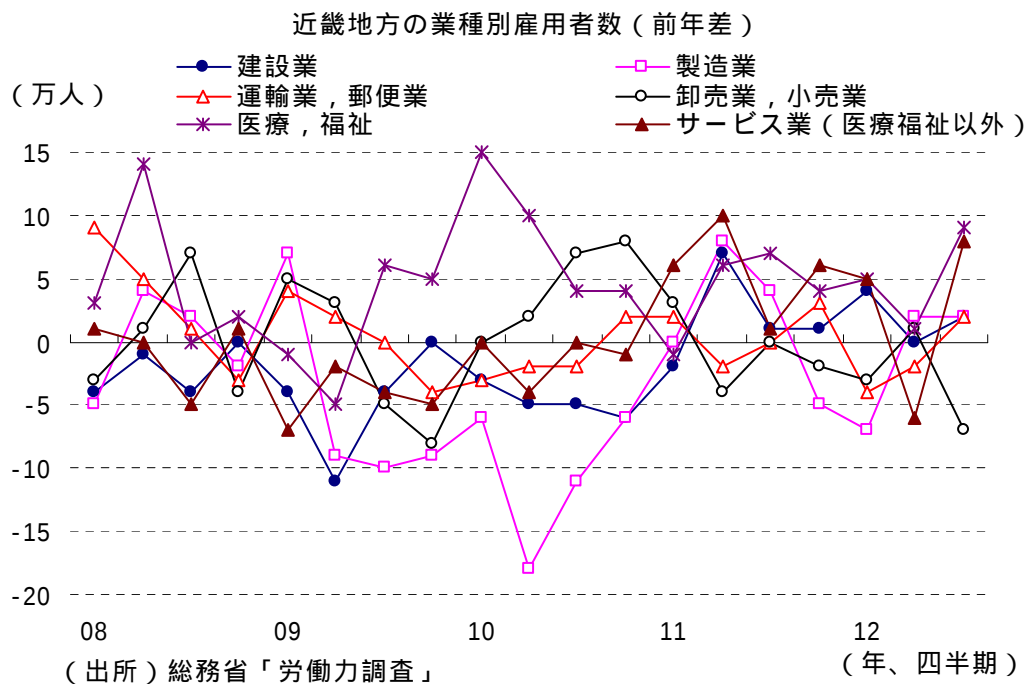
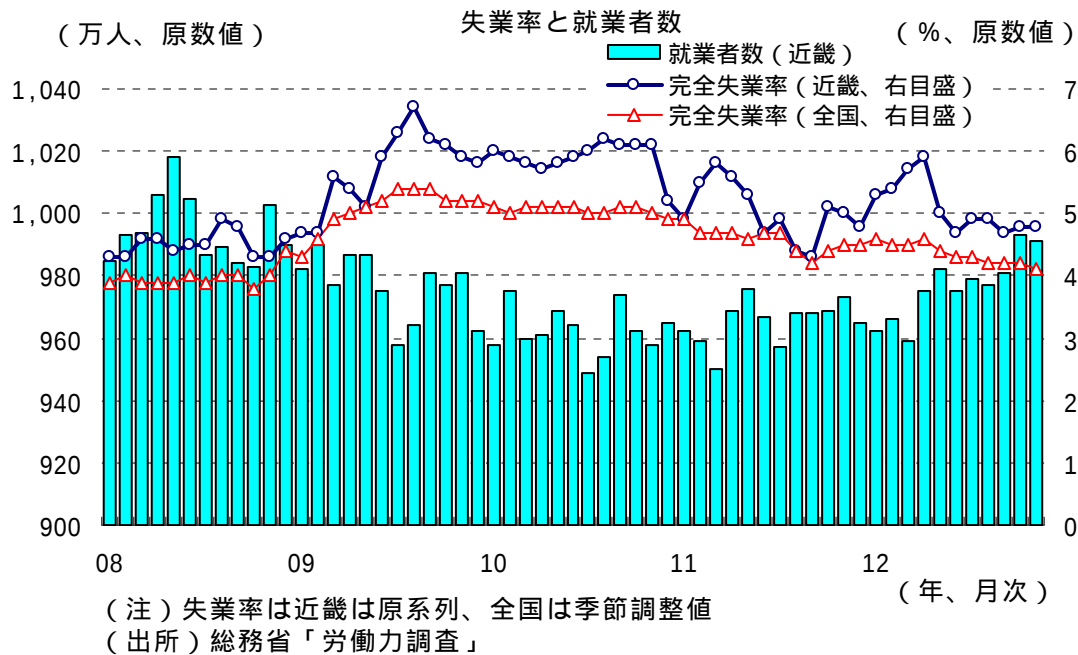


○11月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比 -6.5%と17ヶ月連続の前年割れとなった。業種別にみると、製造業では主要11業種中、パルプ・紙を除く10業種で前年割れとなった。また、非製造業では、水道業、その他が前年比プラスとなったが、鉄道業が同マイナスとなった。

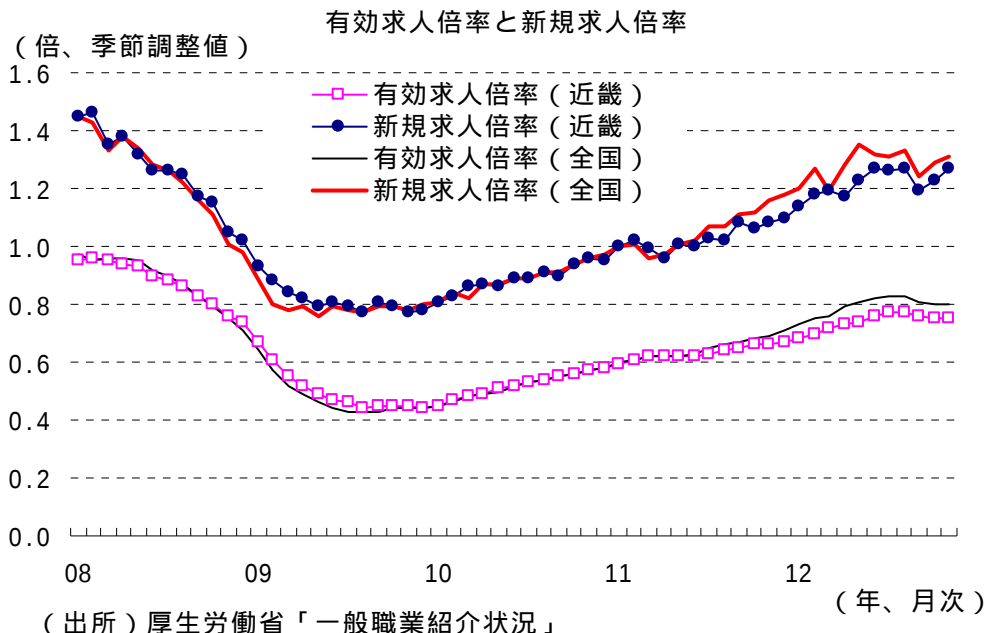


3. 雇用 ～持ち直しの動きが一服

○11月の近畿の完全失業率は4.8%と前年差0.2%ポイント低下した。雇用者数は同17万人、就業者数は同18万人の増加となり、完全失業者数は同1万人減少した。業種別(2012年7～9月期)に雇用者をみると、卸・小売業が減少している一方で、製造業、医療福祉、サービス業(医療福祉以外)が増加した。雇用情勢は、持ち直しの動きが一服しており、今後は一進一退の推移となろう。

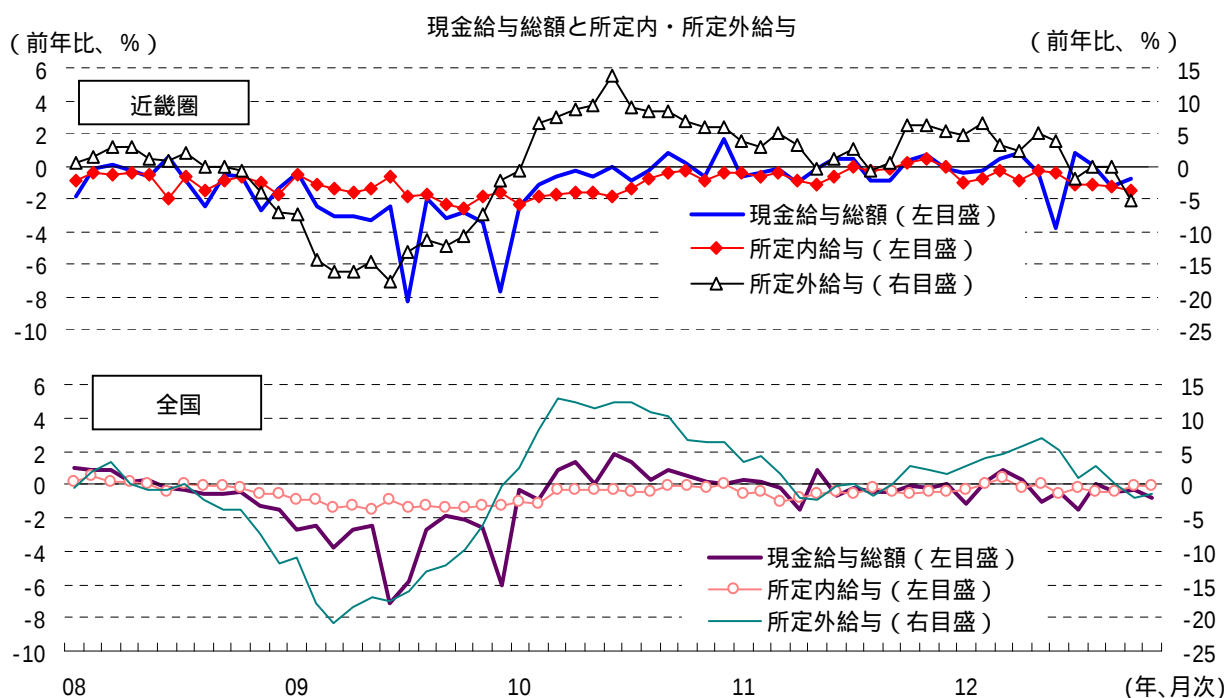


- 11月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比+0.7%、有効求職者数が同+0.6%と共に増加し、有効求人倍率は0.75倍と横ばいとなった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.27倍（前月差+0.04ポイント）と2ヶ月連続で上昇した。これは、新規求職申込件数が前月比-0.9%と減少する一方で、新規求人数が同+2.6%と増加したためである。



4. 賃金 ～横ばい圏で推移

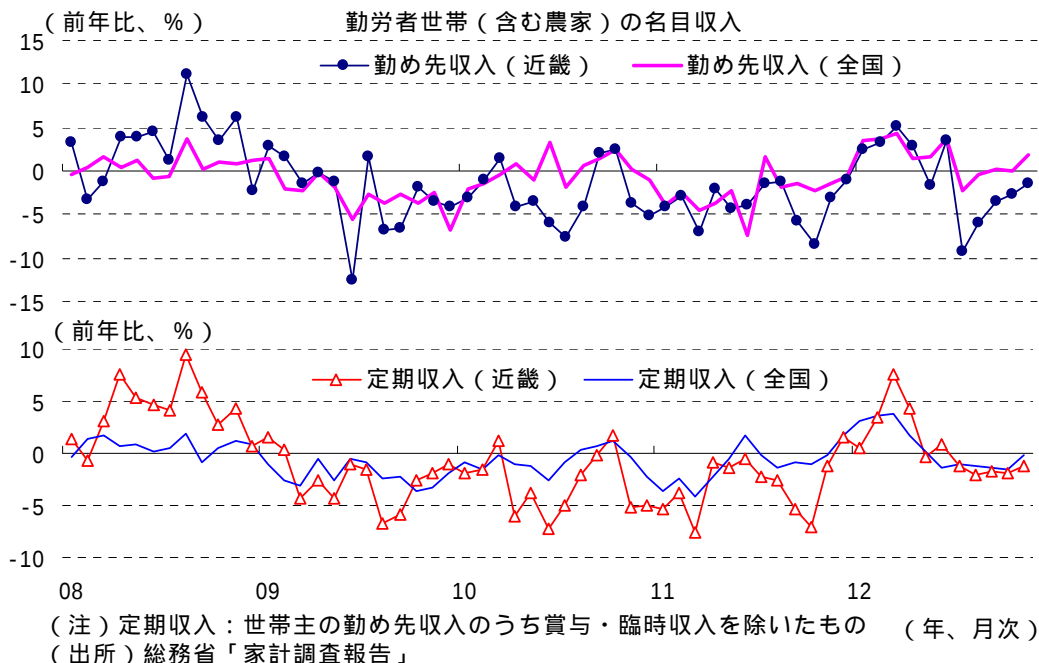
- 10月の近畿圏の現金給与総額は、前年比-0.8%の26.6万円と2ヶ月連続で減少した。定期給与は同-1.8%と5ヶ月連続、うち所定内給与は同-1.5%と11ヶ月連続、所定外給与は同-5.3%と4ヶ月連続で減少した。今後については、雇用情勢の改善が一服する中で、賃金は横ばい圏で推移すると考えられる。



(注) 近畿圏は当社集計、2府4県ベース。

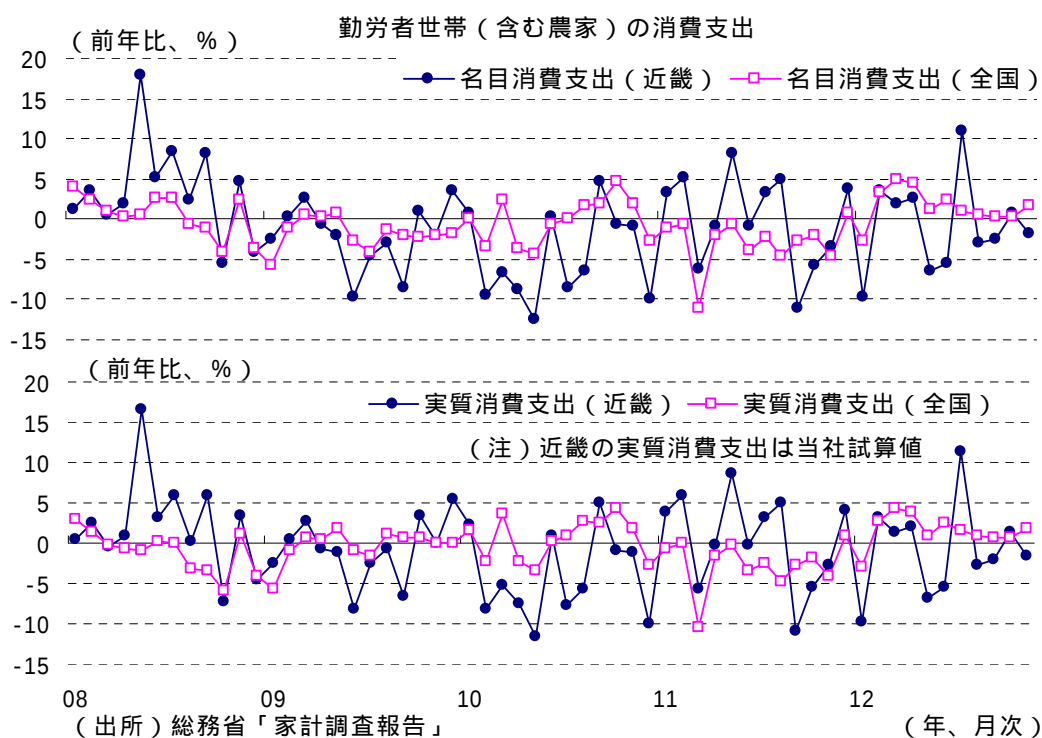
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、近畿地区2府4県「毎月勤労統計地方調査」

- 家計調査によると、11月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比 - 1.5%の39.0万円と、5ヶ月連続で減少した。11月の勤め先収入は、前年比でみて4年連続で減少している。また、世帯主の定期収入は、11月は同 - 1.1%の34.3万円と5ヶ月連続で減少した。11月の定期収入は、前年比でみて4年連続で減少している。

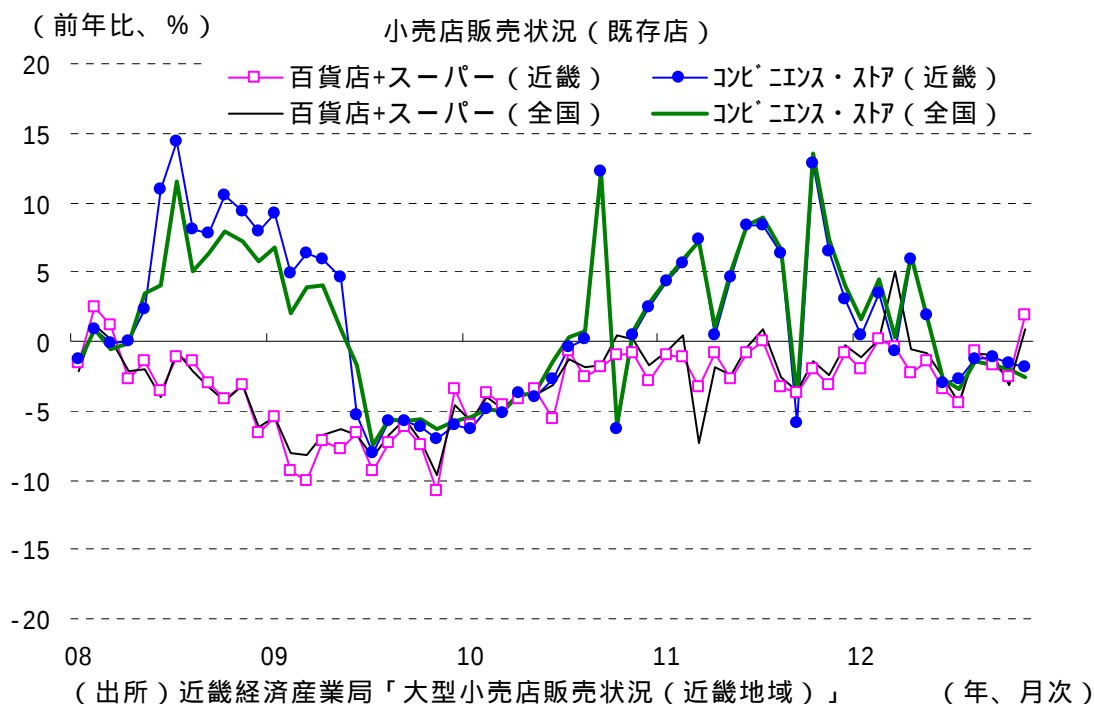


5. 個人消費 ～横ばい圏で推移

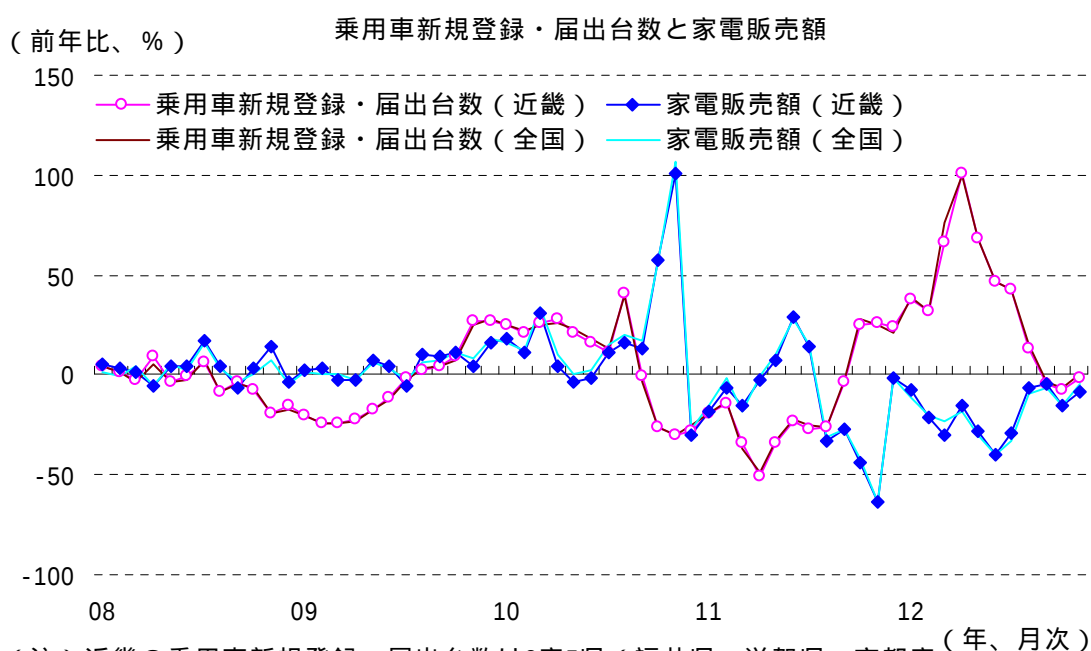
- 家計調査によると、11月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比 - 1.9%と2ヶ月ぶりに減少した。個人消費の動向を表す各種指標は、一部で弱含みの動きが見受けられるものの総じて横ばい圏で推移している。今後、雇用所得環境の改善が頭打ちとなる中、個人消費も横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



○11月の近畿地区の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額は、既存店ベースで前年比＋1.8％と9ヶ月ぶりに増加した。品目別では、飲食料品は減少したが、その他の項目は増加した。また、全店ベースでも同＋2.1％と8ヶ月ぶりに増加した。一部店舗の増床・リニューアル効果が増加に寄与した。一方、コンビニエンス・ストアの販売額は既存店ベースで同－1.9％、全店ベースで同＋2.5％となった。



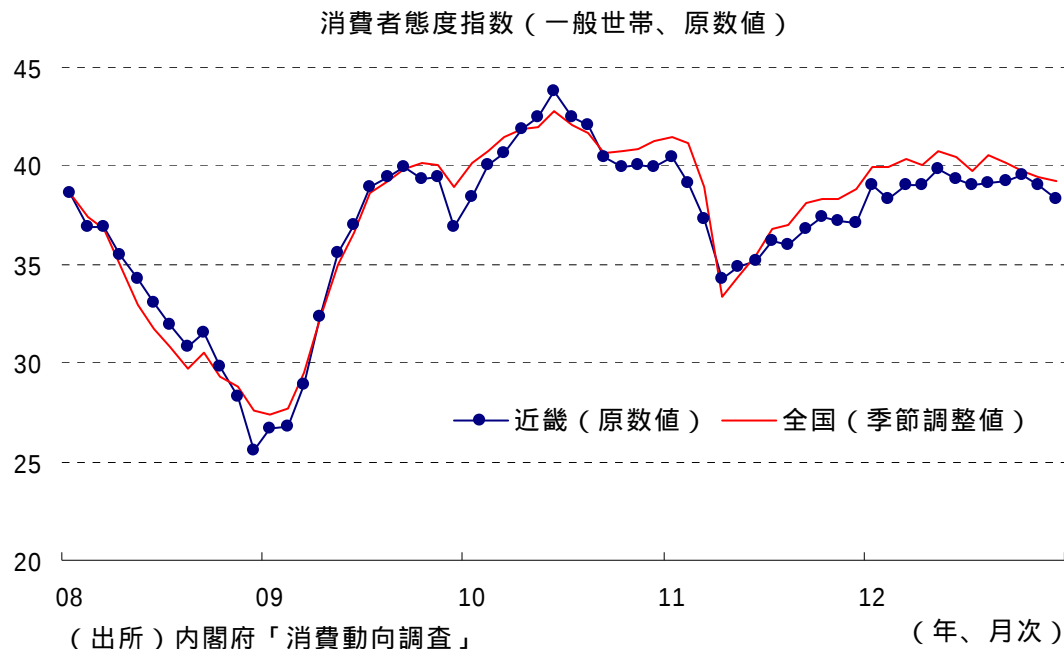
○11月の近畿地区の自動車販売台数は前年比－2.0％と3ヶ月連続で減少した。自動車販売をけん引してきたエコカー補助金が9月21日申請分で打ち切りとなった後、減少が続いている。また、11月の近畿地区の家電販売は、前年比－8.7％と16ヶ月連続で減少となった。携帯電話、電気暖房機が増加したものの、テレビ、DVD、パソコンなど大半の商品が減少した。



（注）近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、家電販売は福井県を除く2府4県。

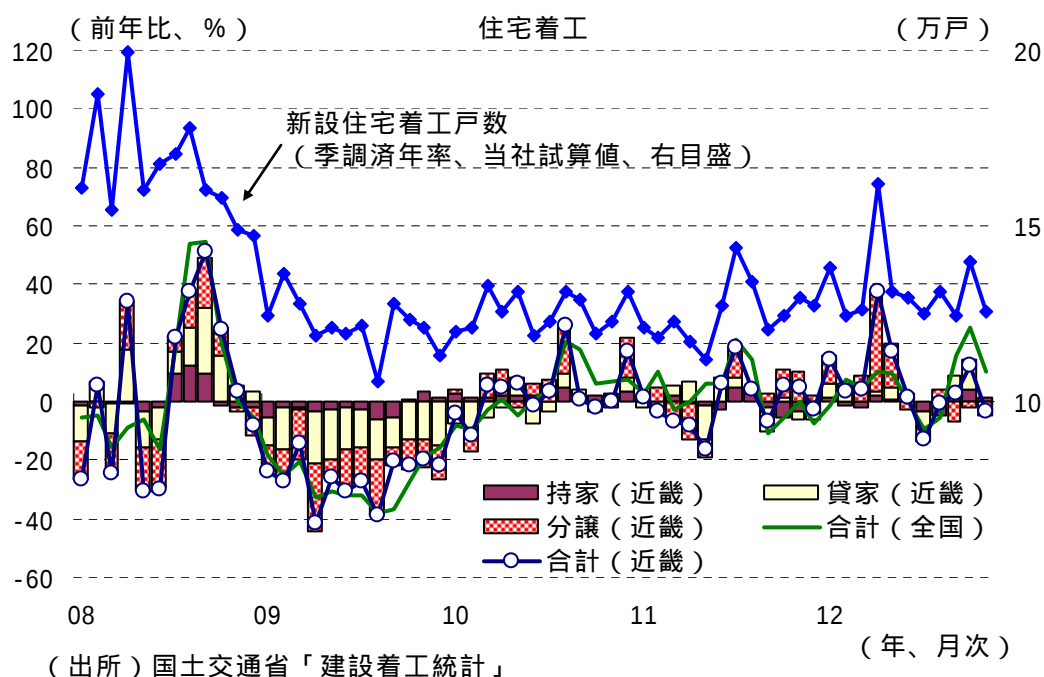
（出所）近畿経済産業局「近畿経済の動向」

- 消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、12月は前月差 - 0.7%ポイントの38.3と小幅低下した。また、前年同月に比べると1.2%ポイント上昇となった。生産の持ち直しや、所定外給与の増加などによる所得環境の持ち直しへの期待が、消費者マインドの改善につながってきたが、先行き不安からこのところ頭打ちとなっている。



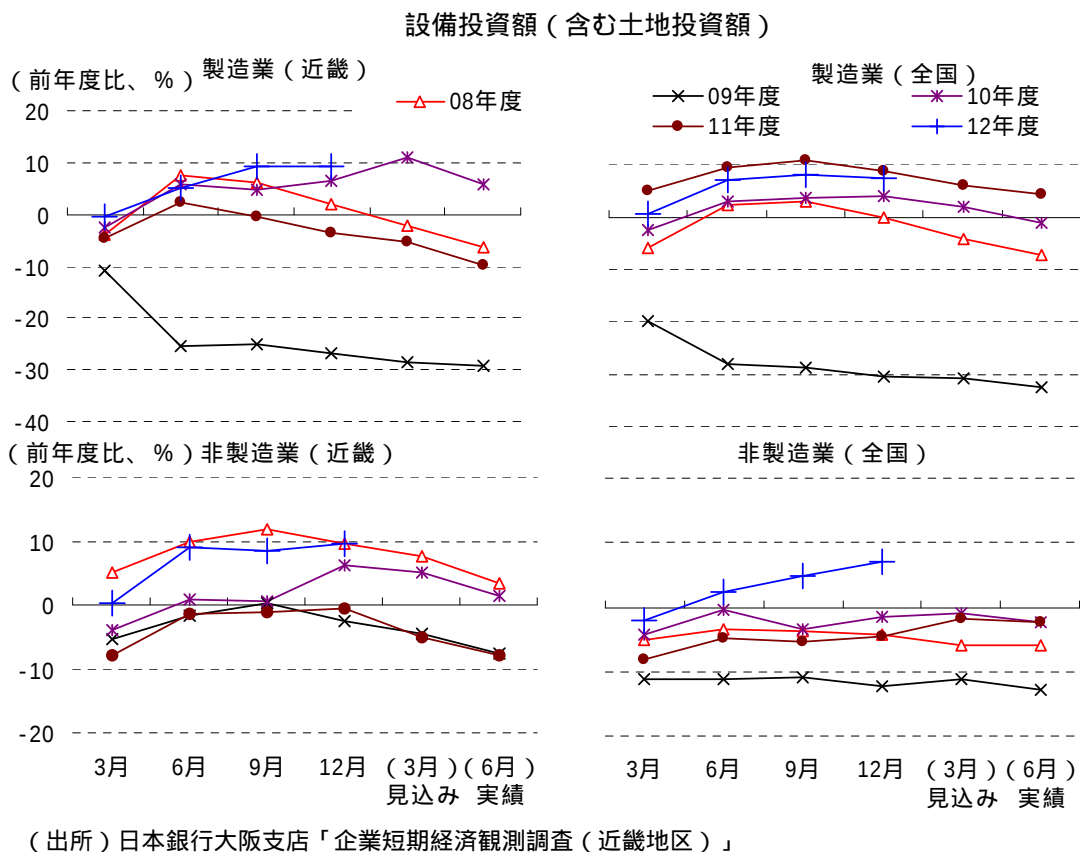
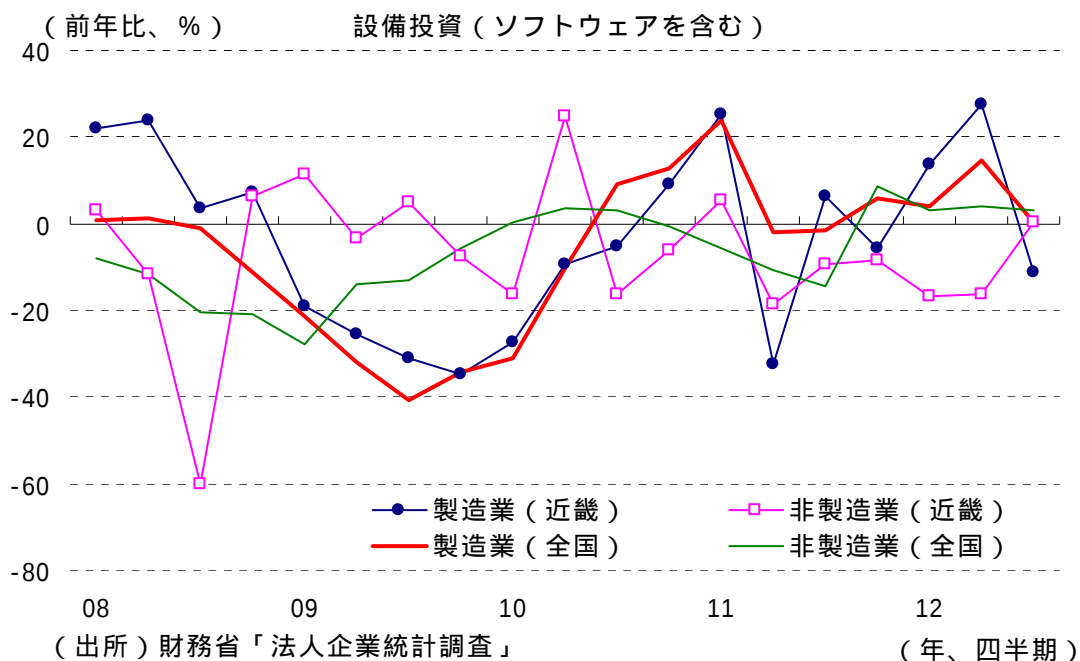
6. 住宅投資 ～横ばい圏で推移

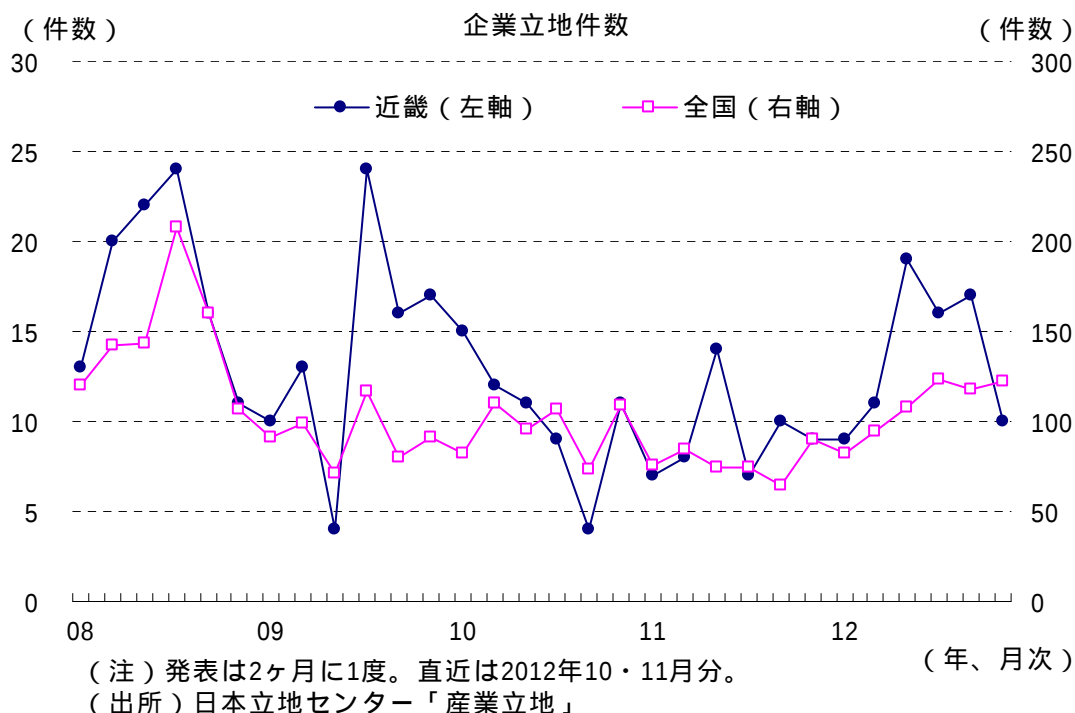
- 11月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比 - 3.7%の10,109戸となり、3ヶ月ぶりに減少した。持家、分譲戸建が増加したものの、貸家、分譲マンションが減少した。10月に大幅増となった貸家の着工が11月は比較的低めの水準に留まった（10月：4,616戸→11月：3,007戸）。今後の住宅投資は、景気や雇用・所得環境の持ち直しが一服する中、概ね横ばい圏での推移が見込まれる。



7. 設備投資 ～持ち直しの動きが鈍っている

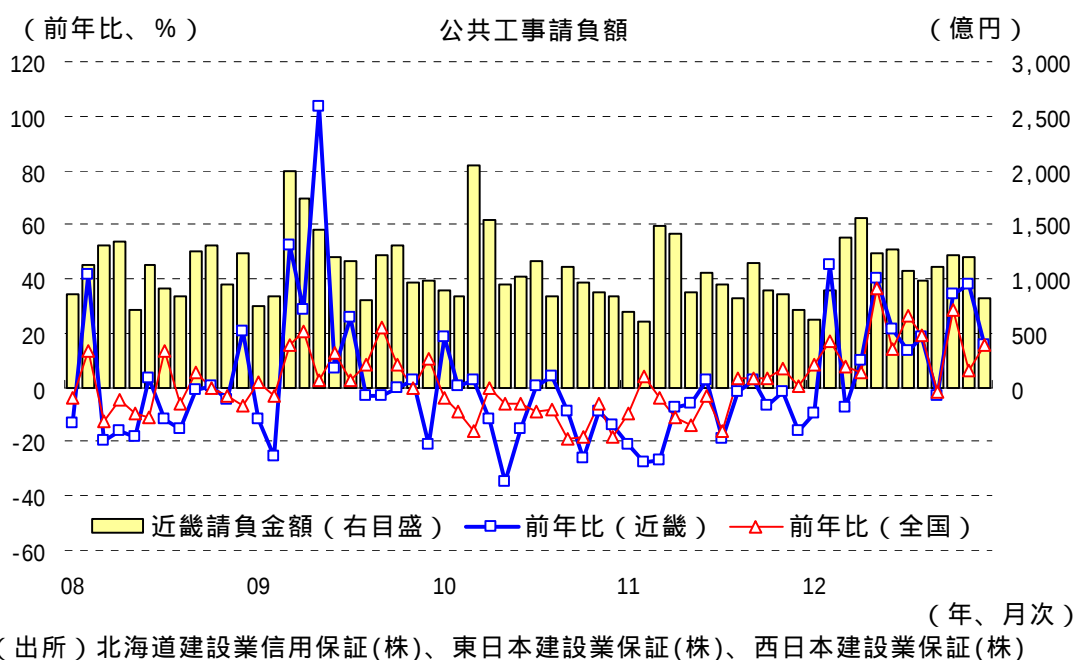
○2012年7～9月期の関西の大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は前年比 - 5.8%と減少に転じた。非製造業は同 + 0.2%と6四半期ぶりに増加したが、製造業は同 - 11.3%と3四半期ぶりに減少した。日銀短観12月調査によると、関西企業の設備投資は12年度上期に前年比で増加したが、9月調査から下方修正となった。12年度通期では、製造業で前年比 + 9.1%、非製造業で同 + 9.5%を見込んでいる。





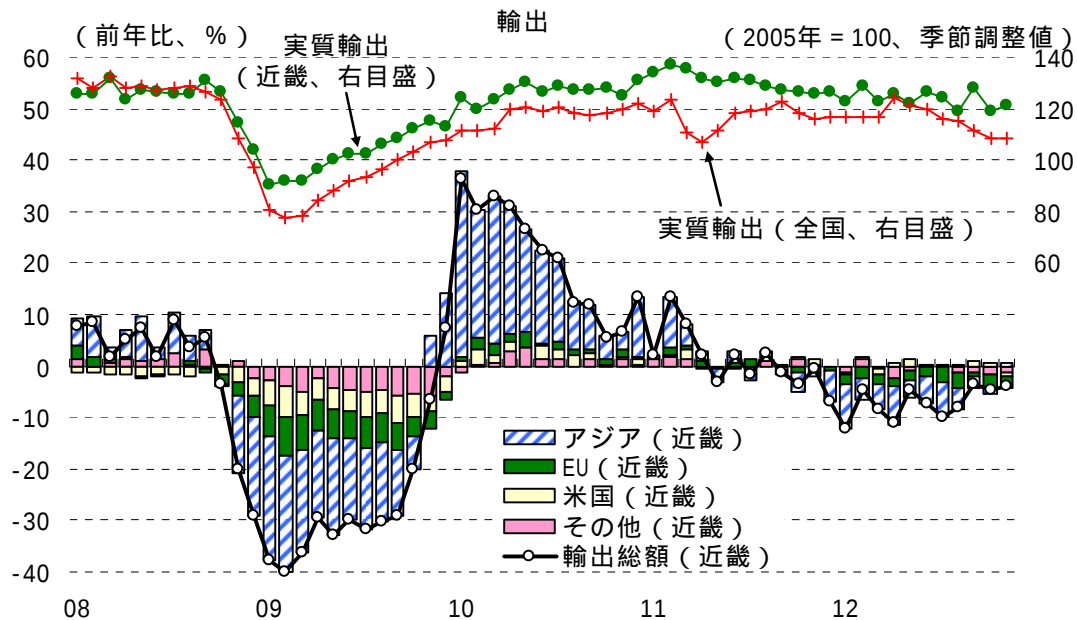
8．公共投資 ～増加している

○12月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比+15.8%と3ヶ月連続で増加した。奈良が前年比で減少した一方、滋賀、大阪、和歌山で大幅増となった。関西の公共投資はこのところ前年比で増加基調にある。今後も、未実行の本予算分に加え、先に決定された12年度補正予算枠の実行による投資の増加も見込まれるため、関西の公共投資は増加基調を維持しよう。



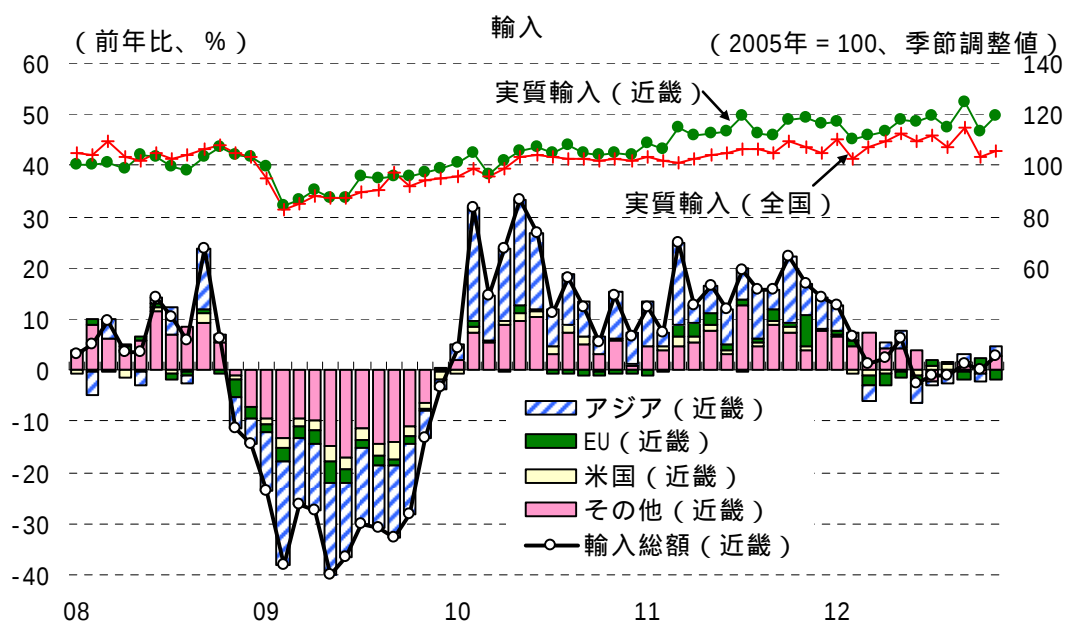
9. 輸出入 ～輸出は弱い動き、輸入は横ばい

- 11月の近畿地区の実質輸出は前月比 +1.7%と増加に転じた。一方、11月の輸出額は前年比 -3.9%の1兆742億円となった。輸出は弱い動きとなっている。地域別ではアジア向けが14ヶ月ぶりに増加したが米国、EU向けが減少、財別では電気機器が2ヶ月連続で増加したが大半の財で減少した。輸出ウエイトが高いアジアなど海外経済の減速が一服するにつれ、輸出は徐々に下げ止まってくるであろう。



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」(年、月次)

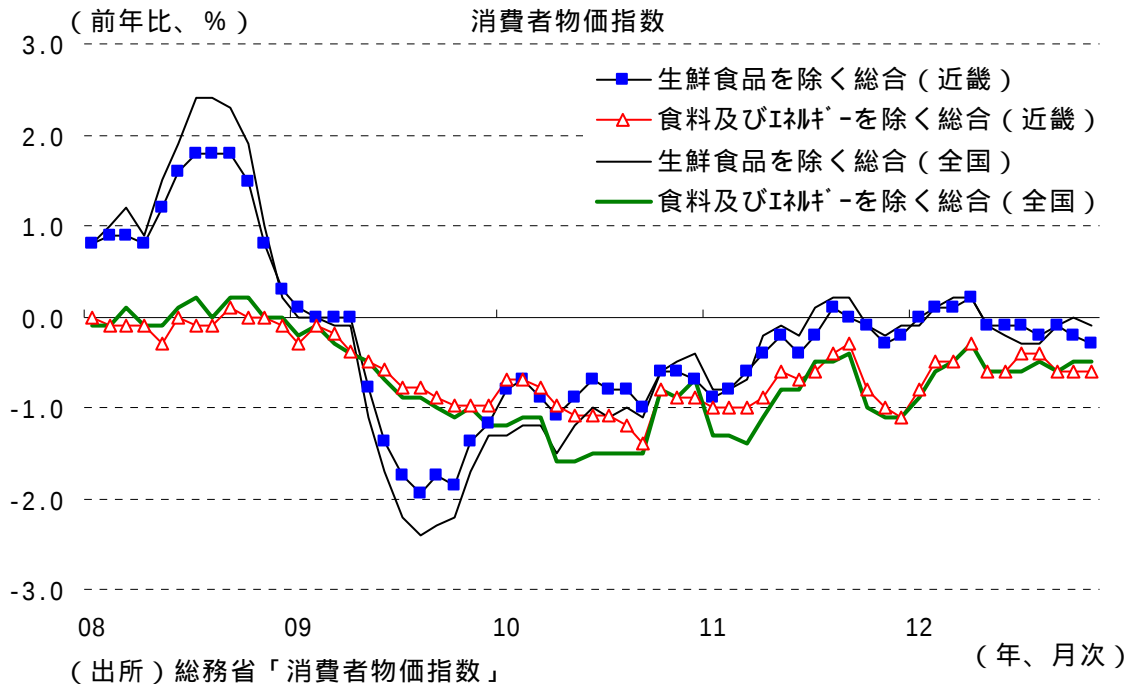
- 11月の近畿地区の実質輸入は前月比 +5.5%と増加した。また、11月の輸入額は前年比 +2.8%の1兆2,009億円と3ヶ月連続で増加した。地域別では米国、EUからの輸入は減少したが、アジアからは増加した。財別では化学製品、一般機械などが前年比で減少する一方、鉱物性燃料、電気機器などが増加した。今後の輸入は総じて横ばい圏での推移が見込まれる。



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」(年、月次)

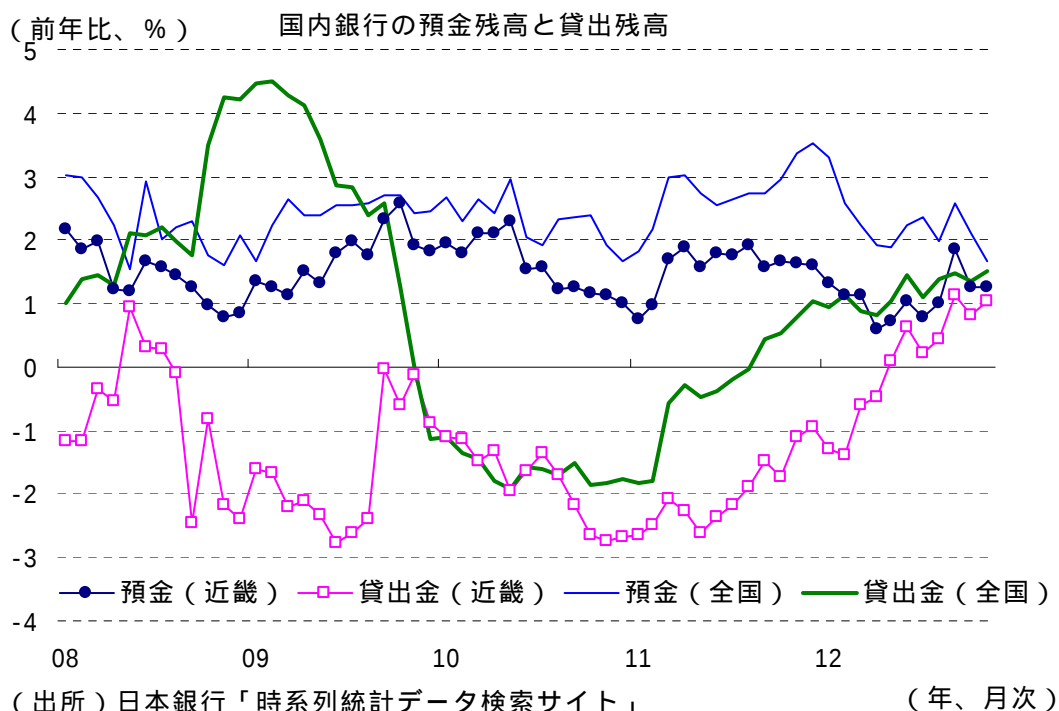
10. 物価 ～ 消費者物価は小幅下落

○ 近畿圏の消費者物価は、小幅下落となっている。11月は、総合で前年比 - 0.4%と5ヶ月連続で下落し、生鮮食品を除く総合で同 - 0.3%と7ヶ月連続で下落した。また、食料・エネルギーを除く総合では同 - 0.6%と下落が続いた。国内商品市況は円安進展の影響もあって上昇してきているが、家計の所得環境が依然として厳しいため、川下の物価の上昇圧力は弱い。



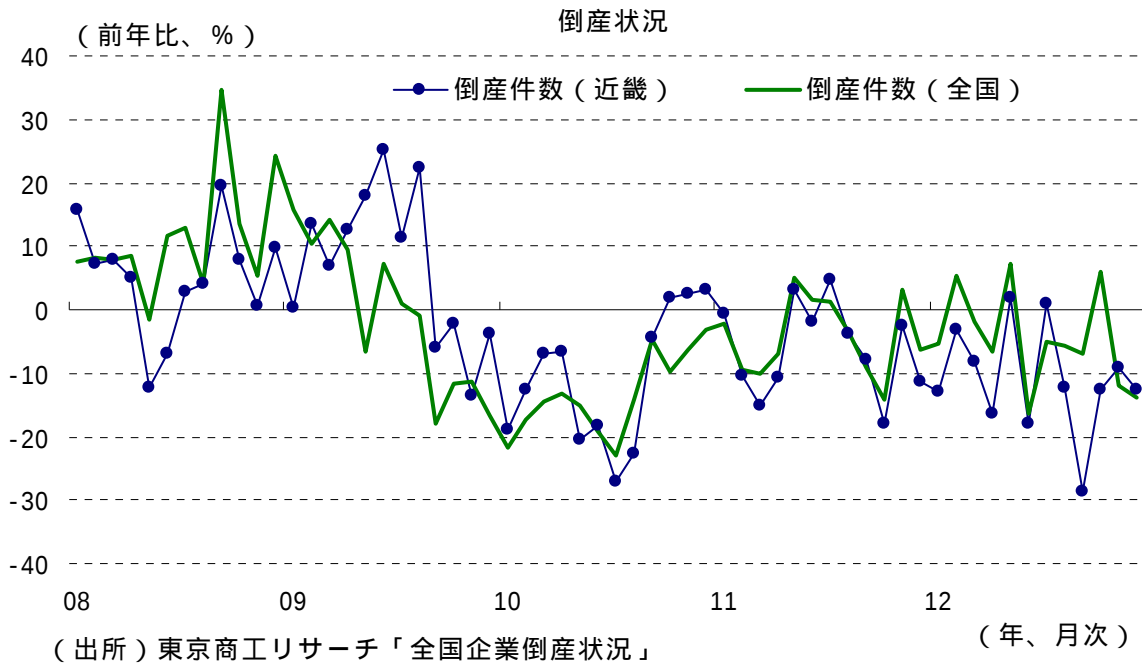
11. 金融 ～ 預金、貸出ともに増加

○ 11月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比 + 1.2%の101兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。一方、近畿地区の11月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同 + 1.0%の58.2兆円と7ヶ月連続で増加した。日銀大阪支店では、住宅ローンの伸び率がほぼ横ばいで推移する中で、海外進出関連の企業向け貸出が増加したことが背景とみている。



12. 倒産 ～ 倒産件数、負債総額ともに減少

○12月の近畿地区の倒産件数は、前年比 - 12.7%の241件と5ヶ月連続で減少した。倒産件数は、2010年7月以降は月300件を下回る水準が続いている。県別でみると、京都、兵庫は前年比で増加したが、滋賀、大阪、奈良、和歌山で減少した。また、倒産企業の負債総額は同 - 41.6%の367億円となり、3ヶ月ぶりに減少した。



【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↘		→	輸出	全国	↘		→
	東海	↘		→		東海	↘		→
	関西	→		→		関西	↘		→
個人消費	全国	→		→	輸入	全国	→		→
	東海	→		→		東海	↘		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		→	生産	全国	↘		↗
	東海	↗		↗		東海	↘		↗
	関西	→		→		関西	↘		→
設備投資	全国	↘		↘	雇用	全国	→		↘
	東海	↗		↗		東海	↘		→
	関西	→		→		関西	→		→
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	→		→
	東海	→		↗		東海	↘		→
	関西	↗		↗		関西	→		→



：晴れ



：薄日



：曇り



：小雨



：雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は1月8日時点の予報。

【各項目のヘッドライン】

項目		12月のコメント	1月のコメント
1. 景気全般	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	弱含んでいる	弱含んでいる
	関西	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き
2. 生産	全国	減少傾向にある	下げ止まりつつある
	東海	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
3. 雇用	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	弱含んでいる	弱含んでいる
	関西	持ち直しの動きが一服	持ち直しの動きが一服
4. 賃金	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	減少している	減少している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
5. 個人消費	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
6. 住宅投資	全国	横ばい	横ばい
	東海	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
7. 設備投資	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	増加しつつある	増加しつつある
	関西	持ち直しの動きが鈍っている	持ち直しの動きが鈍っている
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	増加している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は減少、輸入は頭打ち	輸出は減少、輸入は横ばい
	東海	輸出は弱い動き、輸入は減少	輸出は弱い動き、輸入は減少
	関西	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい
	東海	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい
	関西	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落
11. 金融	全国	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加
	東海	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は減少
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

- レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

- 3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。
- ～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

- 【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。